

第53期

# 事業報告書



平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで



日本アビオニクス株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第53期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わりがなきご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



平成15年6月

代表取締役社長 柴 宏

### 業績の推移

区 分	年 度	平成11年度 (第50期)	平成12年度 (第51期)	平成13年度 (第52期)	平成14年度 (当 期)
受 注 高(百万円)		32,772	34,162	30,473	27,664
売 上 高(百万円)		33,597	36,546	30,602	27,875
経 常 損 益(百万円)		16	253	1,788	679
当 期 損 益(百万円)		1,407	7,203	1,734	4,459
1 株 当 り 当 期 損 益(円)		49.74	254.53	61.29	157.58
総 資 産(百万円)		42,616	41,218	40,593	34,068
純 資 産(百万円)		11,489	4,286	6,614	6,498

(注)1. 1株当り当期損益は、第52期より自己株式を控除した期中平均の発行済普通株式の総数に基づき算出しております。

2. 平成15年3月28日をもって第1種優先株式の発行による増資を行い、40億円の資金を調達いたしました。

# 営業の概況

## (1)営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、一部に企業収益回復の動きが見られるものの、個人消費の低迷、設備投資の抑制等により引き続き厳しい状況で推移しました。

当社の関連するエレクトロニクス業界におきましても、IT産業不振の長期化、デフレによる製品価格の下落等非常に厳しい状況が続きました。

このような環境の中で当社は、積極的な営業活動を推進し、成長が続く液晶プロジェクタ市場に書画カメラ一体型の液晶プロジェクタMPシリーズの新製品を投入し、注目されているテレビ会議市場に向けて高精細な画像伝送が可能な遠隔会議システムを投入する等受注、売上の拡大に努めるとともに経営効率化のためスタッフ部門を9部門から2部門へ集約いたしました。

さらに急激な経営環境の変化に対応し、収益基盤を確立するため、抜本的な対策として3つの構造改革を実施いたしました。

第1は事業構造改革として、コア事業への集中と不採算事業見直しを進め、高付加価値製品への集中をはかるとともに製造管理・生産管理システム事業および移動体通信ソフトウェア事業を営業譲渡いたしました。

第2は費用構造改革として、厳しい事業環境の中で、売上が大幅に伸びなくとも安定した収益を確保しうる費用構造を実現すべく、早期退職優遇特別施策を実施し、従業員数を大幅に削減するとともに取締役数を削減いたしました。

第3は財務構造改革として、有利子負債の削減と資産の効率化をはかるため、横浜事業所の土地および建物の一部を売却いたしました。

また、構造改革実施に伴い多額の特別損失が発生いたしましたので、自己資本充実のため第1種優先株式を発行し資本を増強いたしました。

当期の業績につきましては、これら諸施策の実施にもかかわらず景気の低迷、設備投資の抑制等の影響により受注高は276億64百万円（前期比9.2%減）、売上高は278億75百万円（前期比8.9%減）となりました。

また、損益に関しましては、経常損失は6億79百万円、構造改革の実施等に伴う特別損失54億76百万円を計上したため、当期損失は44億59百万円となりました。

期末受注残高は96億30百万円（前期比2.1%減）であります。

## (2)部門別の状況

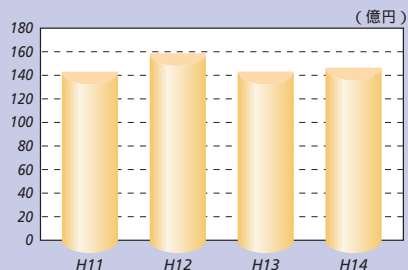
部 門	主 要 製 品
情報システム部門	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、F A ・通信関連装置
電子機器部門	製造機器、映像機器、画像機器、赤外線機器
電子デバイス部門	プリント配線板、ハイブリッドIC

### 情報システム部門

防衛関係製品については、受注、売上とも増加し、特に売上は指揮・統制関連装置を中心として大幅に増加いたしました。また、F A ・通信関連装置については、製造管理・生産管理システム事業および移動体通信ソフトウェア事業を営業譲渡いたしましたので、受注、売上とも大幅に減少いたしました。

この部門の当期の受注高は143億90百万円（前期比6.8%減）、売上高は146億50百万円（前期比2.3%増）であります。

情報システム部門売上高推移

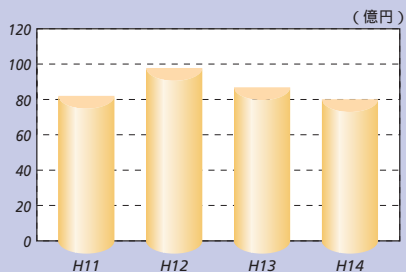


### 電子機器部門

電子機器製品については、液晶プロジェクタMPシリーズは新製品の投入効果もあり伸ばしたものの、設備投資抑制等の影響による製造装置関連機器の減少を吸収しきれず、受注、売上とも減少いたしました。

この部門の当期の受注高は79億3百万円（前期比7.4%減）、売上高は80億16百万円（前期比7.7%減）であります。

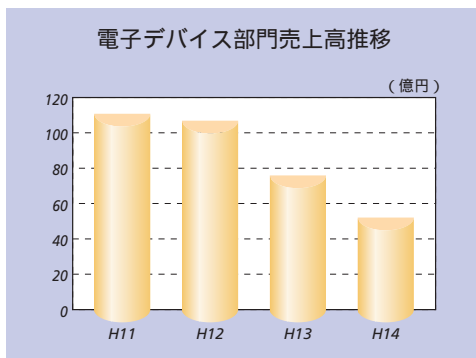
電子機器部門売上高推移



## 電子デバイス部門

電子デバイス製品については、プリント配線板は高多層等の高付加価値製品に集約し、ハイブリッドICは高信頼性製品等に特化する等不採算製品の整理を進めた結果、受注、売上とも大幅に減少いたしました。

この部門の当期の受注高は53億71百万円（前期比17.3%減）、売上高は52億9百万円（前期比31.4%減）であります。



### (3) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、デフレの進行、イラク戦争等の影響もあり先行きの不透明感が増す等わが国経済の本格的回復はなお厳しいと思われれます。

このように不透明な状況が続く中、当社といたしましては、当期実施いたしました構造改革による固定費削減の成果をもとに、受注、売上の確保ならびに拡大をはかって確実な業績回復を目指してまいります。

そのために防衛関係製品におきましては、ハイブリッドICと統合することでデバイスからシステムまでの垂直統合によるシナジー効果をはかり、その新製品の開発、ソリューション提供力を強化するとともに大型プロジェクトへの参画を目指してまいります。

電子機器製品におきましては、ユーザーニーズに注目し当社独自技術による競争力および収益力の高い新製品の開発を推進し、既存製品は積極的に機能アップをはかるとともに価格下落を上回るコストダウンにより収益力の向上に努めてまいります。また営業人員を増強し営業力を強化するとともに海外展開を積極的に進めます。

これらの事業戦略に加え、固定費のさらなる削減、たな卸資産等の流動資産の圧縮等により、財務体質の改善に取り組んでまいります。

以上の諸施策により、業績の回復を確実なものとし、経営の再建および早期の復配に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負債および資本の部		
科 目	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	科 目	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>			<b>負 債 の 部</b>		
現金および預金	27,667	29,136	流 動 負 債	24,296	28,884
受 取 手 形	3,136	3,759	支 払 手 形	561	1,717
売 掛 金	571	415	買 掛 金	4,055	2,315
製 品	8,882	8,372	短 期 借 入 金	17,060	23,073
半 製 品	1,246	1,312	未 払 金	883	930
材 料	296	349	未 払 法 人 税 等	18	9
仕 掛 品	1,932	2,197	未 払 費 用	368	430
未 着 品	5,865	6,064	前 受 金	455	310
前 渡 金	25	82	預 り 金	892	98
前 払 費 用	220	186	固 定 負 債	3,273	5,094
子会社短期貸付金	104	79	長 期 借 入 金	1,600	12
未 収 入 金	6,070	5,900	繰 延 税 金 負 債	37	37
その他の流動資産	483	440	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,268	2,977
貸 倒 引 当 金	7	11	退 職 給 付 引 当 金	334	2,035
固 定 資 産	1,174	35	その他の固定負債	34	31
有形固定資産	6,401	11,457	負 債 合 計	27,570	33,978
建物構築物	5,002	9,744	<b>資 本 の 部</b>		
機 械 装 置	2,403	4,503	資 本 金	8,769	6,769
車 両 運 搬 具	3,383	3,983	資 本 剰 余 金	7,769	5,769
工具器具備品	7	7	資 本 準 備 金	7,769	5,769
減価償却累計額	3,291	3,391	利 益 剰 余 金	11,899	9,986
土 地	7,442	9,523	利 益 準 備 金	224	219
建設仮勘定	1,644	2,362	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	51	51
無形固定資産	3,342	7,342	当 期 未 処 理 損 失 ( )	12,174	10,257
ソフトウェア	15	39	( 当 期 損 失 ( ) )	( 4,459 )	( 1,734 )
施設利用権	213	281	土 地 再 評 価 差 額 金	1,863	4,103
投資等	199	269	株 式 等 評 価 差 額 金	2	40
投資有価証券	13	11	その他有価証券評価差額金	2	40
子会社株式	1,185	1,431	自 己 株 式	1	0
長期前払費用	84	119	資 本 合 計	6,498	6,614
その他の投資	900	1,050			
貸 倒 引 当 金	8	30			
資 産 合 計	287	349			
	94	117			
	34,068	40,593	負 債 及 び 資 本 合 計	34,068	40,593

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	27,875	30,602
営業費用高	27,875	30,602
営業費用	28,255	32,166
売上原価	22,632	25,750
販売費および一般管理費	5,622	6,416
営業損失( )	379	1,564
営業外損益の部		
営業外収益	154	116
受入利息	85	87
その他の営業外収益	69	29
営業外費用	454	341
支払利息	408	324
その他の営業外費用	46	16
経常損失( )	679	1,788
特別損益の部		
特別利益	49	210
固定資産売却益	-	210
投資有価証券売却益	4	-
営業譲渡益	44	-
特別損失	5,476	133
固定資産除却損	58	32
投資有価証券評価損	62	49
子会社株式評価損	-	5
事業構造改革損失	5,322	-
役員退職慰労金	34	46
税引前当期損失( )	6,106	1,711
法人税、住民税および事業税	13	23
法人税等調整額	1,660	-
当期損失( )	4,459	1,734
前期繰越損失( )	10,257	8,522
土地再評価差額金取崩額	2,288	-
合併に伴う未処分利益受入額	253	-
当期末処理損失( )	12,174	10,257

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損失処理

(単位：円)

科 目	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当期末処理損失( )	12,174,799,858	10,257,543,957
これを次のとおり処理します。		
次期繰越損失( )	12,174,799,858	10,257,543,957

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負債および資本の部		
科 目	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)	科 目	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>			<b>負 債 の 部</b>		
現金および預金	24,761	26,049	流動負債	24,172	28,920
受取手形および売掛金	3,616	4,283	支払手形および買掛金	4,383	4,042
たな卸資産	9,385	9,086	短期借入金	17,060	23,073
繰延税金資産	11,021	12,131	未払法人税等	22	60
その他	-	21	その他	2,706	1,744
貸倒引当金	768	556	固定負債	3,712	5,391
固定資産	30	30	長期借入金	1,600	12
有形固定資産	9,562	14,963	繰延税金負債	37	37
建物および構築物	9,040	14,208	再評価に係る繰延税金負債	1,268	2,977
機械装置および運搬具	7,986	10,147	退職給付引当金	772	2,332
工具器具備品	7,884	8,847	その他	34	31
減価償却累計額	4,341	4,621	負債合計	27,884	34,312
土 地	16,085	18,342	<b>資 本 の 部</b>		
建設仮勘定	4,126	5,273	資本金	8,769	6,769
無形固定資産	4,847	8,847	資本剰余金	7,769	5,769
投資その他の資産	65	88	利益剰余金	11,958	9,900
投資有価証券	227	336	土地再評価差額金	1,863	4,103
長期貸付金	294	418	その他有価証券評価差額金	2	40
その他	84	119	自己株式	1	0
貸倒引当金	1	20	資本合計	6,438	6,700
資産合計	34,323	41,013	負債および資本合計	34,323	41,013

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
I 売上高	29,336	32,737
II 売上原価	23,397	26,879
売上総利益	5,938	5,857
III 販売費および一般管理費	6,443	7,329
営業損失( )	504	1,471
IV 営業外収益	30	44
1. 受 取 利 息	1	3
2. そ の 他	28	40
V 営業外費用	470	342
1. 支 払 利 息	408	324
2. そ の 他	62	17
経常損失( )	944	1,769
VI 特別利益	327	210
1. 固 定 資 産 売 却 益	-	210
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	-
3. 営 業 譲 渡 益	322	-
VII 特別損失	5,207	145
1. 固 定 資 産 除 却 損	68	46
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	62	49
3. 事 業 構 造 改 革 損 失	5,035	-
4. 役 員 退 職 慰 労 金	41	49
税金等調整前当期純損失( )	5,825	1,704
法人税、住民税および事業税	161	87
法 人 税 等 調 整 額	1,638	14
当 期 純 損 失 ( )	4,347	1,777

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当期		前期	
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	5,769		5,769	
II 資本剰余金増加高	2,000		-	
増資による新株の発行	2,000		-	
III 資本剰余金期末残高	7,769		5,769	
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	9,900		8,122	
II 利益剰余金増加高	2,288		-	
土地再評価差額金取崩額	2,288		-	
III 利益剰余金減少高	4,347		1,777	
当期純損失( )	4,347		1,777	
IV 利益剰余金期末残高	11,958		9,900	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期		前期	
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603		1,967	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,390		536	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	454		1,956	
IV 現金および現金同等物の減少額( )	667		525	
V 現金および現金同等物の期首残高	4,283		4,808	
VI 現金および現金同等物の期末残高	3,616		4,283	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株式の状況

(平成15年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数
- |         |             |
|---------|-------------|
| 普通株式    | 80,000,000株 |
| 第1種優先株式 | 76,000,000株 |
|         | 4,000,000株  |
- (注) 平成15年3月11日開催の臨時株主総会において定款を変更し、第1種優先株式4,000,000株の発行枠を設定いたしました。

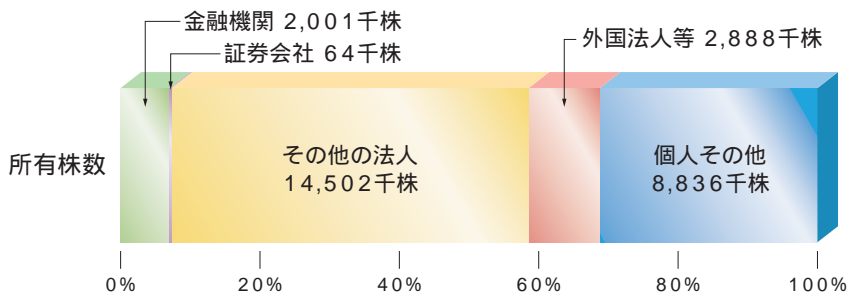
- (2) 発行済株式の総数
- |         |             |
|---------|-------------|
| 普通株式    | 32,300,000株 |
| 第1種優先株式 | 28,300,000株 |
|         | 4,000,000株  |
- (注) 平成15年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年3月28日に第三者割当増資(割当先: 日本電気株式会社)により第1種優先株式4,000,000株を発行いたしました。

- (3) 株主数
- |         |        |
|---------|--------|
| 普通株式    | 3,663名 |
| 第1種優先株式 | 1名     |
- (注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

- (4) 大株主(普通株式 上位10名)

株主名	所有株式数	議決権比率
	千株	%
日本電気株式会社	14,151	50.35
ヒューズ・エレクトロニクス・コーポレーション	2,839	10.10
株式会社三井住友銀行	651	2.32
日本アビオニクス従業員持株会	542	1.93
株式会社横浜銀行	261	0.93
住友信託銀行株式会社	249	0.89
住友生命保険相互会社	218	0.78
株式会社りそな銀行	216	0.77
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
株式会社東京三菱銀行	116	0.41

- (5) 所有者別分布の状況(普通株式)



## 会社の概要

(平成15年3月31日現在)

商号 日本アビオニクス株式会社  
英文商号 Nippon Avionics Co., Ltd.  
設立 昭和35年4月8日  
資本金 87億69百万円  
従業員数 759名  
証券コード 6946

営業所および工場 (平成15年6月27日現在)

本社	〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号	電話03-5401-7351
横浜事業所	〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2	電話045-301-2141
相模事業所	〒253-0103 神奈川県高座郡寒川町小谷二丁目1番1号	電話0467-73-4311
府中支店	〒183-0055 東京都府中市府中町一丁目10番地の3	電話042-334-1700
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目7番9号	電話052-951-2926
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号	電話06-6304-7361
福岡支店	〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街8番36号	電話092-411-7371
甲府営業所	〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地	電話055-282-3374

## 子会社

山梨アビオニクス株式会社  
〒400-0498 山梨県南アルプス市宮沢568番地  
福島アビオニクス株式会社  
〒963-0215 福島県郡山市待池台一丁目20番地  
アルス株式会社  
〒246-0015 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2

## 役員の状況

(平成15年6月27日現在)

### 取締役

代表取締役社長 柴 宏

常務取締役 富田祐一  
(代表取締役)

取締役 加藤修司

取締役 小鮎秀明

取締役 斎藤治重

取締役 杉内克己

### 監査役

監査役(常勤) 矢野英之

監査役(常勤) 酒井宏

監査役 鈴木俊一

監査役 的井保夫

(注) 監査役のうち鈴木俊一および的井保夫の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 新製品紹介

### マルチプロジェクタ MP - 700

「マルチプロジェクタ MP - 700」は、ポータブルクラス最高水準の高輝度4,300ANSIルーメンを実現し、さらにコンパクトフラッシュカードへの画像データ保存等の機能を追加した高解像度書画カメラを搭載した液晶プロジェクタです。パソコン画面やビデオ、DVD映像はもちろん、書類や雑誌等の印刷物、模型等の立体物等、様々なコンテンツを大画面に投映可能です。

MP - 700は、

- ・ 投映画面にレーザポインタに変わる矢印ポインタを表示し、リモコンまたは本体操作で自由に動かすことのできる「ポインタ機能」
- ・ 会議で議論に集中したいときなど画面の明るさが気になる場合、投映画面を一時遮断することができる「画面ミュート機能」
- ・ パソコン画面投映時にビデオ映像を同時に小窓に投映できる「ピクチャインピクチャ機能」
- ・ 設置場所をスクリーンの中心上に固定せず斜めから投映ができる「縦横キーストン補正機能」

などのプレゼンテーションに役立つ機能を搭載しています。



### マルチプロジェクタ MP - 50

「マルチプロジェクタ MP - 50」は、3,000ANSIルーメンの明るさと充実したプレゼンテーション機能を搭載し、高解像度書画カメラ搭載の液晶プロジェクタです。

MP - 50は、様々なドキュメント類や立体物などの投映に威力を発揮する、新規開発した超広角読取レンズを採用した高解像度200万画素の書画カメラを内蔵し、従来機種に比べ大幅な薄型化（高さ145mm）を実現しました。



## ネオサーモ TVS - 700

「ネオサーモ TVS - 700」は、研究開発から保守保全まで広範囲な用途に適用できるように、ハンディタイプの高性能機として開発された赤外線サーモグラフィです。従来より高感度で高画質な非冷却二次元赤外線センサを搭載し、最小温度分解能0.08（フレームタイム1/30秒のリアルタイム画像時）の鮮明な熱画像を得ることができます。



また、アベレーシング機能を備えており0.05以下の最小温度分解能による高画質画像も表示することが可能です。

従来機種に比べ、より詳細な熱解析ができることにより研究開発分野からの要求にも十分応えられるようになりました。さらに、ノートパソコンとオンライン接続（IEEE - 1394インターフェース（オプション））することにより高速転送（1/30秒のリアルタイム）を実現し、長時間の記録も行うことができます。

構造は、耐環境性を強化し、防塵・防沫構造（保護等級IP54準拠）としており、また、質量1.8kg（レンズ、バッテリー含む）の小型・軽量を実現し保守保全分野でも使いやすくなっています。

## CollaboMate（コラボメイト）

「CollaboMate（コラボメイト）」は遠隔地とスピーディーで快適なコミュニケーションを実現する新しい会議システムです。

従来のテレビ会議システムは、動画と音声を中心としたシステムであり、会議資料は事前にFAXやメールで送付するか、カメラによる画質の劣る映像でやりとりする方法しか取れず離れた場所にいるメンバーがお互いにリアルタイムで情報を共有することが困難でした。

そこでコラボメイトは、書画カメラによる実物映像を含むさまざまなメディアの画像データを高精細画像のまま瞬時に取り込み遠隔地へ高速に送信するとともに、ペンタブレットによる手書き機能が利用でき、離れた場所にいるメンバー同士があたかも同一の場所にてディスカッションしているような感覚の遠隔会議が可能となりました。

また、国内外の出張費用や時間を削減し、迅速な意思決定を可能にした画期的なコミュニケーションツールといえます。



## 株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会 6月  
基準日 3月31日  
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(其他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社本店および各支店

公告の方法 日本経済新聞に掲載します。

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、

<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm> において提供しております。



ホームページアドレス：  
<http://www.avio.co.jp>

製品情報、決算情報等を  
ホームページに掲載しております。

